



まつ もと じゅん

中区・磯子区・金沢区

松本純

まちかど 政治瓦版



平成29年7月1日号
発行
かながわ
1区支部
発行責任者
平木 茂

7月号
2017年
No.175

松本純ホームページ 毎日更新中! <http://www.jun.or.jp>

▶検索キーワード「松本純」

大臣就任321日、「国家国民の安全安心」のために

麻生副総理、林市長を招き 松本純政経セミナー2017 盛大に開催

6月19日、横浜ベイホテル東急で松本純政経セミナー2017が開催されました。講師に麻生太郎副総理兼財務大臣、来賓に林文子横浜市長と純政会（1区県・市会議員）をお招きしました。

まず、来賓の林文子横浜市長が登壇し「世界67カ国を招いての第50回アジア開発銀行年次総会、2019年の第7回アフリカ開発会議（TICAD VII）の開催決定が出来たのは地元を大切にする松本純先生のご支援があってのこと」と挨拶されました。



▲松本純政経セミナー会場で 麻生副総理、林市長と

主催者の川本守彦（松本純後援会会長）の謝辞の後、麻生副総理が基調講演を行いました。基調講演では国会を振り返り、森友学園問題ばかりで野党から政策実現のための予算についてほとんど触れられなかつたのは残念と述べられました。また、今、日本を取り巻く環境を俯瞰され、北朝鮮問題、南シナ海問題など安全保障の重要性を述べ、陸海空均等に引き上げてきたこれまでの自衛隊予算の問題を指摘、これを改善し今後は海の防衛をより拡充してゆくとの方針を明示されました。また、過去の海外の事例をだされ、防衛力強化を海外に伝えることで生まれる抑止力の重要性についても語られました。

また、安倍政権の実績を評価し、安倍政権発足から4年半、来年に総裁選挙があるとすれば後4年半、都合9年任期があるとすればちょうど半分残っているとし、2012年の政権交代選挙前の安倍総理との約束についても言及されました。その際に、両者は政権を取ることは目的ではなく、政権を取った後何をするかが重要であるとの認識を共有したとし、その目標を1. 東日本大震災からの復興、2. デフレからの脱却、3. 憲法改正、で定めたと語りました。また、そのためには長期政権が必要であるという認識で一致し、麻生副総理はそれを最大限支えると安倍総理と約束したと明かしました。

また、横浜に関しては、日本の海の窓口としての横浜港の役割にも触れ、横浜には船舶の大型化、国際化に耐えられる観光港の整備が必要であるとの認識を示し、林文子市長が唱える横浜港の国際観光港としての再整備に理解を示しました。林文子横浜市長はこの4年間の市政運営において、待機児童対策や観光政策など確かな実績を残したとして、自民党は次期市長選挙での推薦を決定しました。

松本純からは「大臣就任321日」大臣としての日々を振り返り、実現した政策と今後の課題をセミナー参加者に報告しました。その上で、皆様の期待に応えられるようにこれからも「誠心誠意国政に携わって行くことをお誓いする」と今回のセミナーの謝辞を述べました。

いま地域で
(人・まち・出来事)**「この川で子どもたちを泳がせたい」**

NPO法人 濱橋会理事長 荒井浩さん（中区）

横浜市中区の関内関外地区ではそれぞれの町内会・自治会で街づくりを行っていますが、若者の横の連携が取れていないというのが現状です。若手を橋のように繋げたいという思いで、荒井浩さんたちが立ち上げたのが「濱橋会」。お祭りやイベントでつながりを持つことが、災害などいざという時に復興の第一歩となります。

大岡川と中村川周辺で生活している商店街やサラリーマンの若者35名が現在中心となって活動をしています。濱橋会は両河川がかつて運河だったことに注目し、毎秋「横浜運河パレード」を企画しています。その中で「運河の水をきれいにするプロジェクト」を立ち上げ、独自に水質検査を行った結果、荒井理事長は「思っていた以上にきれいに感じた。川で楽しむスポーツがもっと盛んになって欲しい。この川で子どもたちを泳がせたい。源流から河口まで川をきれいにするという共通の思いを住民に持つてもらうことで、地域を一つにつなげたい」と夢を語っています。

荒井 濱橋会理事長▶



【2017年6月】

松
本
議
員
の
活
動
記
録

- 2日●衆議院本会議(答弁)
- 5日●参議院決算委員会(答弁)
- 6日●第6回国土強靭化推進本部/官邸
 - 第6回すべての女性が輝く社会づくり本部/官邸
- 7日●全国防災・危機管理トップセミナー/全国都市会館
 - マンション計画修繕施工協会懇親会
- 9日●持続可能な開発目標(SDGs)推進本部(第3回)/官邸
 - 衆議院災害対策特別委員会
- 12日●面会(全国石油商業組合連合会)

- 平成29年度「景品表示適正化功績者表彰」表彰式
- 自由民主党横浜市支部連合会大会
- 13日●自転車活用推進本部会合(第1回)/官邸
- 14日●第18回健康・医療戦略推進本部/官邸
 - 国民生活産業・消費者団体連合会記念パーティー
- 15日●参議院本会議(答弁)
 - 領土・主権をめぐる内外発信に関する総合調整会議
- 16日●第15回宇宙開発戦略本部会合/官邸
 - 面会(超党派議員連盟・自然災害から国民を守る国会議員の会)



5/27 横浜市中区医師会創立七十周年記念式典 ●松本純代議士の親戚のアナウンサー渡辺真理さんの司会の中、向山秀樹会長は「70周年を機に、弛みない前進を続けて行きたい」と挨拶されました。



5/28 川町内会コミュニケーションBBQ大会 ●夏の瀬戸神社天王祭プレイベントBBQ大会が開かれ、相川元治会長より「バーベキュー大会は川町内会の風物詩になってきました」との挨拶があり、楽しいBBQ大会となりました。



5/29 面会(クリエイティブクラブ)
●地元でお世話になっている津留崎基行会長はじめ、クリエイティブクラブの皆さんが国会見学、松本純大臣と国家公安委員会委員長室で懇談し、意見交換をしました。



6/3 2017日本太極拳友会交流演武大会開会式 ●三代正廣会長は「歴史にはその時々の色があり、人間模様があります。底力を備えつつある次世代が歴史を繋いでいくって貰いたい」と挨拶されました。

永田町日記

**悪質商法をはびこらせないために
国民生活センター法の改正**

独立行政法人国民生活センター法の改正により、国民生活センターの機能が拡充されました。一般の国民が訴訟を起こすには金銭的にも精神的にも大きな負担があり、これが悪質商法をはびこらせる原因でもありました。これを解消するために、総理大臣が認定する特定適格消費者団体に、消費者に代わり訴訟を起こす権限を与えていたのですが、裁判所を通じ業者資産を仮に差し押さえするためには、担保の提供が必要でした。しかし、特定適格消費者団体には十分な資産がない団体も多く、実際の仮差押さえ申請がなかなかできない状態でした。

この状態を解消するための法改正が今回の改正であり、国民生活センターが特定適格消費者団体に代わって担保を提供できる環境を作るものです。これにより、適正かつ迅速な仮差押さえが可能になり、消費者の被害回復の機能と悪質事業者に対する抑止力が拡大することになります。この法改正は5月26日に全会一致で成立し、6月2日に公布されました。これからも、松本は消費者の皆様の安全と安心を担保するために、必要な法律と仕組みを構築してゆく所存です。

※特定適格消費者団体とは、悪質商法をやめさせる権限を政府から与えられた適格消費者団体（16団体）の中から、さらに厳しい基準を満たした団体で総理大臣が認定した団体です。現在、消費者機構日本及び消費者支援機構関西が特定適格消費者団体に認定されています。